



夢のある 未来をつくる

SDGs ハンドブック

地球を守るために、 地域の人々とともに貢献し続ける

20世紀、人類は経済では飛躍的な発展を遂げました。しかしそれは同時に地球環境に対して大きな犠牲を強いるものでした。日本でも、経済発展とともに各地で深刻な公害被害が生じ、環境問題が次々と起こりました。

一人ひとりが地球の環境に関心を持ち、何か1つでもアクションを起こすことが大事ではないか。イオン環境財団はこのような願いを礎にスタートしました。

当財団を設立した約30年前は、環境問題といっても関心を示す人は多くありませんでした。それが今では大きな社会課題として認識されるようになりました。それでも世界を見渡せば、地球温暖化の影響は目に見えて深刻さを増しています。地球を守るには、これまで以上に真剣に考えていかなければならない時代になったと言ってよいでしょう。

地球上のすべての人が環境問題を自分事としてとらえ、考え、行動していくという形が一番いいのではないのでしょうか。一人ひとりの力はわずかでも、力を合わせれば大きな力となり、社会を変えていくでしょう。

常に平和を願い、地域に根ざし、地域の人々とともに社会と環境に貢献し続けること。それこそが、1つしかない地球を次世代へ引き継ぐための唯一の方法であり、今を生きる私たちの使命であると確信しております。

公益財団法人イオン環境財団
理事長 岡田卓也



夢のある 未来をつくる

SDGsハンドブック

発行：公益財団法人イオン環境財団

もくじ

はじめに	イオンの環境・社会貢献活動って？	2
第1部	SDGsの基本を知ろう！	6
第2部	イオンの取り組み事例	10
第3部	SDGsの17目標を知ろう！	24
おわりに	「夢のある未来」へ向けて	42



はじめに

イオンの環境・社会貢献活動って？

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、イオンは、さまざまな環境・社会貢献活動を行ってきました。その歴史と、サステナビリティに関する取り組みを紹介します。

イオンの基本理念

お客さまを原点に

平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオン (AEON) とは、ラテン語で「永遠」を表します。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

平和

お客さま

人間

地域

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践してまいります。

環境・社会貢献活動の歴史

原点となるのは植樹活動

1960年代、イオンの前身・岡田屋の社長だった岡田卓也は、公害被害で自宅の庭の南天の実がなくなることにより「自然の恵みを失うことは豊かさの根源を失うこと」と危機感を抱きました。

1965年、岡田屋は桜の苗木1,000本を愛知県岡崎市に寄贈。1991年には植樹活動を体系化し、「イオン ふるさと森づくり」(→ P.12)を始めました。



植樹後50年経った頃の桜の様子。市民の憩いの場に

地球環境課題に特化して取り組む財団法人を設立

1989年、イオンの基本理念の具現化を図るため、グループ主要各社が税引前利益の1%を拠出し、環境・社会貢献活動に取り組む「イオングループワンパーセントクラブ」^(※1)をつくりました。

翌1990年には、日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として「イオングループ環境財団」^(※2)を設立しました。

(※1) 現・公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
(※2) 現・公益財団法人イオン環境財団



イオングループ環境財団の創設者、岡田卓也理事長

イオンのDNA： サステナブル経営の歩み

- 1758年 岡田屋創業
- 1965年 1,000本の桜を愛知県岡崎市に寄贈
三重県外初の出店となった岡崎オカダヤのオープンに際して寄贈した桜が、植樹活動の先駆けとなった
- 1969年 岡田屋、フタギ、シロの3社合併によりジャスコ(株)が誕生
- 1989年 ジャスコグループからイオングループへ
「基本理念」の制定
「イオングループワンパーセントクラブ」を設立
- 1990年 「地球にやさしいジャスコ委員会」発足
財団法人「イオングループ環境財団」を設立
- 1991年 「イオン ふるさとの森づくり」を開始
- 2001年 ジャスコ(株)からイオン(株)へ社名変更
イオンが進むべき方向を示した「イオン宣言」を制定
- 2008年 「イオン温暖化防止宣言」を策定
- 2010年 「イオン生物多様性方針」を策定
- 2011年 「イオン サステナビリティ基本方針」を策定
- 2012年 「イオンのecoプロジェクト」を開始
- 2013年 植樹1,000万本を達成
- 2014年 「イオン持続可能な調達原則」を策定
- 2016年 「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定
- 2017年 「イオン持続可能な調達方針」および「持続可能な調達2020年目標」を策定
「イオン食品廃棄物削減目標」を策定
「イオン健康経営宣言」を制定
- 2018年 「イオン サステナビリティ基本方針」を改定
「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定
「イオンの人権基本方針」を改定
- 2020年 「イオン プラスチック利用方針」を策定



イオンの前身、岡田屋



3社による“心と心の合併”



植樹1,000万本達成記念

イオン サステナビリティ 基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面でグローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

環境

今もこれからも
平和で心穏やかな
暮らし

健康・人

一人ひとりが
元気で自分らしく
輝ける暮らし

地域

人と人の絆で結ばれ、
支えあう喜びのある
暮らし

第1部

SDGsの 基本を知ろう!

SDGs
ナビゲーター
かにえのりか
蟹江憲史



みなさん、こんにちは！慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科でSDGs(持続可能な開発目標)
を研究している蟹江憲史です。
本書のナビゲーター役として、皆さんと一緒に
SDGsについて考えていきたいと思います。
まずはSDGsの基本を押さえましょう！

SDGs (持続可能な開発目標)とは？

持続可能な社会に向けた国際目標

SDGsは、Sustainable Development Goalsの頭文字を取ったもの。気候変動や貧困・格差など、世界が直面する問題を解決し、持続可能な社会をつくるための、2030年を達成期限とする世界共通の目標として掲げられました。

誕生は2015年9月。ニューヨーク国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開催され、その成果文書として「我々

の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中に、SDGsの17目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが書かれています。

ちなみに国連では、「持続可能な開発」を、「将来の世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズも満足させるような開発」と定義しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (持続可能な開発目標)とは
 〈英語〉 www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/
 〈日本語〉 www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

※本書の内容は国連の見解ではありません

SDGs 誕生の背景

MDGsを引き継ぎ、発展させて誕生

SDGs 誕生の第一歩は、1972年に開催された「国連人間環境会議」に合わせて発表された『成長の限界』でしょう。人間社会が加速度的に成長し続けると、地球は限界に達すると警鐘を鳴らしたのです。以降、環境や社会開発などさまざまな分野の国際会議が開かれ、議論が重ねられる中で、2000年9月の「国連ミレニアム・サミット」を経て、「MDGs (= Millennium Development Goals : ミレニアム開発目標)」が誕生しました。

MDGsは、途上国の生活改善を目指した8つの目標から成り、2015年を期限としていました。極度の貧困状態にあ

る人の数が半減するなど一定の成果はありましたが、目標のいくつかは達成されませんでした。MDGsの課題を引き継ぎ、そして大きく変化した世界の状況も踏まえ、先進国も含む全世界で取り組む新たな国際目標として、SDGsが誕生したのです。



MDGsの8つの目標を示すアイコン (海外版)

議論を重ねて生まれた、みんなの目標

MDGsは、国連の専門家が中心となつてつくられましたが、SDGsは、政府や国際機関のほか、NGOや民間企業など、世界中のさまざまな立場の人たちが議論をして、ボトムアップによるアプローチでつくられたものです。3年にわたる議論の末、全世界が一致団結して持続可能な社会をつくるための目標として、まとめ上げられました。まさに、「みんなのための、みんなで支える」目標なのです。



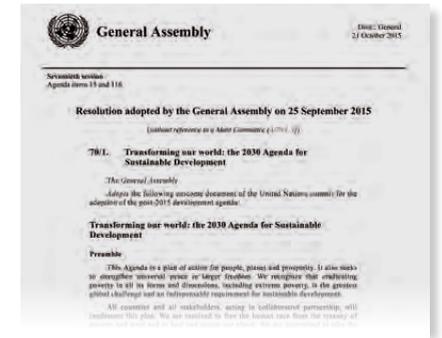
2015年9月25日、国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された ©UN Photo/Cia Pak

SDGsの理念とキーワード

「だれひとり取り残されない」

SDGsは、「No one will be left behind. (だれひとり取り残されない)」という理念を掲げています。最も弱い立場にいる人々に目を向け、すべての人のための目標達成を目指しているのです。

地球上に暮らすかぎり、17の目標に関係のない人はいません。だれもが「自分事」として問題をとらえ、よりよい未来のために行動することが求められています。



「2030アジェンダ」の「前文」

5つのP

SDGsが書かれた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の前文には、「P」から始まる5つのキーワードが記されています。①People(人間)、②Planet(地球)、③Prosperity(繁栄)、④Peace(平和)、⑤Partnership(パートナーシップ)です。

SDGsの17の目標は、この「5つのP」で考えると理解しやすいでしょう。

目標1～6はPeopleに、目標7～11はProsperityに、目標12～15はPlanetに、目標16はPeaceに、目標17はPartnershipに、それぞれ最も関係しています。

① People (人間)

すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保する。

② Planet (地球)

持続可能な消費および生産、天然資源の持続可能な管理ならびに気候変動に関する緊急の行動を取ることを含めて、地球を破壊から守る。

③ Prosperity (繁栄)

すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができること、また、経済的、社会的お

よび技術的な進歩が自然との調和のうちに生じること確保する。

④ Peace (平和)

恐怖および暴力から自由であり、平和的、公正かつ包摂的な社会を育んでいく。平和なくしては持続可能な開発はあり得ず、持続可能な開発なくして平和もあり得ない。

⑤ Partnership (パートナーシップ)

すべての国、すべてのステークホルダーおよびすべての人の参加を得て、このアジェンダを実施するに必要とされる手段を動員する。

第2部 イオンの 取り組み事例

SDGsの基本を押さえたところで、ここではさまざまなイオンの取り組み事例を見ていきましょう！

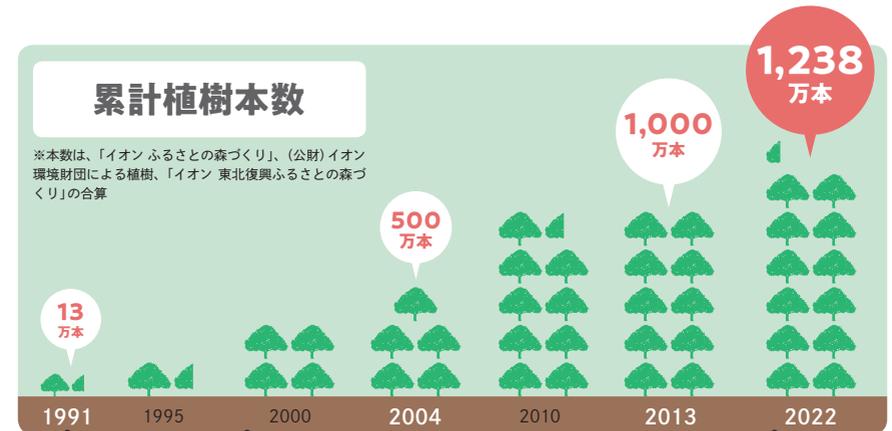
- ①植樹活動、②脱炭素社会の実現、③生物多様性の保全、④資源循環の促進、⑤コミュニティとの協働、⑥次世代育成の6分野につき、イオンの活動を中心に紹介します。

1 植樹活動

イオンの森づくり

イオンの植樹活動は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」というイオンの基本理念を具現化する活動です。植樹を通じて人々が生き生きと交流し、地域に根ざした森を育てることを目指しています。

イオンの植樹活動は、新店舗オープン時の「イオン ふるさとの森づくり」と、イオン環境財団による「イオンの森づくり」、「イオン 東北復興ふるさとの森づくり」の3つ。1991年～2022年2月末の累計植樹本数は1,238万本を超えています。



1991年
イオン
ふるさとの森づくり



1号店はマレーシアのジャスコマラッカ店 (現イオンマラッカSC)

1998年
万里の長城・森の再生
プロジェクト



イオン環境財団により、中国・万里の長城周辺で1回目の植樹を実施

2019年
イオン 東北復興
ふるさとの森づくり



2012年に東北被災地での植樹活動を始め、2019年に30万本を達成

「イオン ふるさとの森づくり」

「イオン ふるさとの森」は、イオンの店舗につくられた森です。「ほんものの緑による環境創造」を提唱する故・宮脇昭 横浜国立大学名誉教授ご指導のもと新店オープン前に地域のお客さまとともに苗木を植え、豊かな生態系を育む森づくり、緑に包まれたショッピングセンターづくりを目指しています。



「イオン ふるさとの森」国内第1号はイオン久居店

こだわり1

地域の自然環境に最も適した、その土地本来の樹木の植樹を行っています。

こだわり2

その土地本来の樹木を数十種類とりまぜて植えることで、成長を競い合わせる方法を取り入れています。

こだわり3

それぞれの地域のお客さまが主役となり、小さな苗木を1本1本植えていただきます。

イオン環境財団 「イオンの森づくり」

イオン環境財団では、各国政府や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させるため、国内外で地域の皆さまとともに植樹を行っています。



中国・武漢市で行われた桜の植樹

植樹合計本数は約 235 万本、植樹参加人数はのべ 13 万 5,000 人 (2021 年 1 月現在)。今後も持続可能な地域の実現を目指して、森づくりを行っていきます。



宮城県亘理町では被災した海岸防災林の再生を目指す

日本ユネスコエコパークネットワーク

ユネスコに認定された「生物圏保存地域 (ユネスコエコパーク)」。日本には 10 か所 (2021 年 9 月現在) あり、「日本ユネスコエコパークネットワーク」を組織して、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的とした取り組みを推進しています。2017 年にイオン環境財団と連携協定を結びました。



自然や文化を紹介するガイド育成活動の様子

世界遺産白神山地 ブナ林の100年モニタリング

「世界遺産白神山地ブナ林モニタリング調査会」では、1999 年から白神山地のブナ林を対象としたモニタリング調査を継続して実施しています。研究者、一般市民、学生などが連携して長期的に自然の変遷を追っていく活動は、2019 年にイオン環境財団「生物多様性日本アワード」で優秀賞を受賞しました。



遺産地域内の調査区で樹木の成長を1本1本測定する



蟹江's Point of View

ココがSDGs!

森づくりや、森の状況をよくするためのモニタリングは、陸上の生物や生態系の豊かさを守ろうという目標15の達成へ向けた活動として大事です。

2030年に向けて

自然破壊が感染症の原因の1つとも考えられる中で、自然を回復し、自然と人間のよりよい共生のあり方をつくっていく必要があります。

15 陸の豊かさも守ろう



13 気候変動に具体的な対策を



2 脱炭素社会の実現

「イオン 脱炭素ビジョン」

イオンは、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つの視点で、省エネ・創エネの両面から店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにする目標を掲げ、2040年を目途に達成を目指しています。グループを挙げて、すべてのステークホルダーとともに、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

イオン 脱炭素ビジョン

店舗 店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにします。

商品・物流 事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

イオンの再エネ活用

イオンモールでは、2025年までに全店舗の使用電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指しています。環境配慮型のモデル店舗「スマートイオン」に加え、脱炭素の視点でさらに進化させ

た「次世代スマートイオン」の開発も進めています。また、家庭の太陽光発電による余剰電力を放電してもらい、地域全体の再エネ化をサポートする取り組みを、2022年度から開始する予定です。



ソーラーウォールを備えたイオンモール座間



電気自動車充電ステーションを国内全店舗に設置

イオンの地球温暖化対策

ファシリティマネジメントを手がけるイオンディライトでは、イオンが掲げている「イオン 脱炭素ビジョン」に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。設備の省エネルギー化に向けた提案のほか、フロ管理サービスの提供など、環境負荷の低減につながる取り組みを進めています。



自然冷媒を使用したノンフロンケースの導入・更新を提案

イオンの金融サービス

イオンプロダクトファイナンスとイオン銀行は、住宅関連企業やカーディーラーとの提携を通じ、2021年11月から、脱炭素型住宅の新築・リフォーム資金と電気自動車（EV）購入資金をパッケージ化したローンを提供するなど、金融サービスを通じて、お客さまによる脱炭素社会の実現をサポートしています。



「脱炭素型ライフスタイル」への転換をサポート

蟹江's Point of View

ココがSDGs! 2025年までに全店舗100%再エネを目指す、というように、明確な目標を掲げることで行動を進めることは、SDGsの時代にはとても重要です。

2030年に向けて 省エネや再エネ利用は、これから個人レベルでもどんどん推進すべきです。これを応援する金融サービスも増やして行ってほしいですね。



生物多様性の保全

イオン生物多様性方針

私たちの生活を支える自然の恵み、その源である「生物多様性」が、世界中で失われつつあると言われています。生物多様性が失われてしまうと、食料問題や水問題など、私たちの生活に大きな影響が出ます。

イオンでは、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全を目指し、「生物多様性方針」を策定しました。その基本方針は右のとおりです。

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

持続可能な調達

イオンが取り扱う商品は、生態系が生み出す自然の恩恵によるものです。この恵みを次世代につなぐため、イオンでは、すべての商品でより持続可能性の高い調達を推進しています。2014年2月に「イオン持続可能な調達原則」を策定。2017年には、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について、「イオン持続可能な調達方針・目標」を発表しました。原材料の調達から生産・販売・使用・廃棄までのライフサイクルの各段階で、小売業の責任として、より持続可能性の高い調達を実現していきます。

イオン持続可能な調達原則

イオンは、イオン サステナビリティ基本方針に基づき、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展の両立を目指し、2014年2月「イオン持続可能な調達原則」を制定しました。

1. 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
2. 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
3. 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
4. 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確立します。
5. 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

水産物の持続可能な調達

イオンは、限りある水産資源を守るため「イオン水産物調達方針」を定めています。そのうち「持続可能な商品の販売」については、2006年に資源の持続性と環境に配慮した天然魚の「MSC認証」商品の販売を開始。また2014年からは、責任ある養殖により生産された水産物の「ASC認証」商品を販売しています。



上/ MSC認証の縞ホッケ 右/MSCとASCの認証商品を集めた「フィッシュバトン」コーナー

オーガニックの取り組み

イオンのプライベートブランド「トップバリュ」には4つのブランドがあり、そのうち「グリーンアイ」は、体へのすこやかさと自然環境へのやさしさに配慮した安全・安心ブランドです。「グリーンアイオーガニック」シリーズでは、国内外で有機認証を受けた環境配慮商品を提供しています。「取り扱いを

増やしてほしい」というお客さまのご要望に応えるために、農林水産省が定める有機農産物加工食品の「認証輸入業者」資格を活用し、国内外のオーガニック商品の開発・調達を推進しています。

有機JAS認証農場で栽培した「グリーンアイオーガニック」のプロッコリー



蟹江's Point of View

ココがSDGs!

持続可能な調達や、持続可能な調達を示すマークの付いた商品の購入は、消費者が生産者を変えていく1つの方法で、目標12達成のためにも大事です。

2030年に向けて

健康を考えることは、どこからその商品がやってきたかを考えることにもつながります。商品の質を示す方法もどんどん変わってほしいですね。

12 つくも責任 つかり責任



14 海の豊かさをまもろう



15 陸の豊かさもまもろう



資源循環の促進

食品廃棄物の削減

食品廃棄物の削減は小売業にとって重要な課題です。イオンは2025年までに2015年度比で食品廃棄物を半減する目標を掲げ、売り場管理やAIによる発注精度の向上、新技術を活用した消費期限の延長などを行っています。また、単に廃棄するのではなく資源として活用できるように「食品資源循環モデル」の構築にも取り組んでいます。

イオン食品廃棄物削減目標

●食品廃棄物を2025年までに半減 (2015年度比)

発生原単位（売上百万円あたりの食品廃棄物発生量）で2025年までに50%削減。

●食品資源循環モデルの構築

店舗・生産者・リサイクル業者等の連携による地域循環モデルを構築。

店舗・商品での取り組み

「リデュース」「リサイクル」の取り組みを推進し、食品廃棄物の削減をしています。

イオンリテール(株)

食品廃棄量の削減

- ・全社で廃棄した商品の金額の進捗管理を実施しています。
- ・精度の高い客数予測に基づく発注を実施し、売れ残り商品を削減しています。
- ・ライフスタイルの変化に合わせた買いやすいサイズ・容量で商品を提供しています。

イオンモール(株)

「見える化」による削減

ごみを原則17種類に分別し、種類ごとに計量器で測定してごみの量を把握しています。

2020年度
生ごみリサイクル率
88.5%



イオングループ全体

廃食油・魚のアラのリサイクル

惣菜の油や魚のアラを回収し、飼料・油脂などにリサイクルしています。



トップバリュ

食品廃棄物削減につながる取り組み

食品廃棄物削減につながる取り組みとして、「トップバリュ」の加工食品で賞味期限が1年以上の商品を順次、年月日表示から年月表示に切り替えています。

使い捨てプラスチックの削減

イオンは、脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて、使い捨てプラスチックの使用量を2030年までに2018年比で半減する目標を策定しています。

「イオン プラスチック利用方針」に基づき、使い捨て型利用の見直しや省プラスチック化、化石由来素材から環境配慮型素材への転換、店舗を拠点とした資源循環プログラムや使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいます。

イオン プラスチック利用方針

(2020年9月策定)

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。



リサイクル素材を使用

バッグの本体部分にリサイクル原料を使用



省プラスチック化

ラベルを省いてプラスチック使用量を削減



代替素材への転換

包装フィルムにバイオマス原料を使用



蟹江's Point of View

ココがSDGs!

食品ロスは世界的に大きな問題で、SDGsでも食品廃棄物の半減が目標になっています。プラスチックごみを減らすことも持続可能な社会のために大事です。

2030年に向けて

使い捨てをやめる、食品を無駄にしない、などは、資源を無駄にせず、気候変動対策をするうえでも大事です。そうした行動を増やしていきたいですね。

12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



コミュニティとの協働

イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン

毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。レジ精算時に発行される黄色いレシートを、応援したい地域のボランティア団体名が書かれた店内備え付けのBOXに投函することで、レシート合計額の1%分の品物がイオンから各

団体に寄贈される取り組みです。2001年～2021年2月までの累計で43億2,417万円相当の品物を贈呈しました。2012年からイオン中国で、2015年からはイオンタイランドおよびイオンカンボジアでも、同キャンペーンを行っています。



1 毎月11日、イオン各店で買い物したら、精算時にレジで黄色いレシートが発行されます。



2 黄色いレシートを、支援したい地域のボランティア団体の名前・活動内容が書かれたBOXに入れます。



3 団体ごとに集計し、合計金額の1%相当の希望の品物を該当団体に贈呈して、活動に役立ててもらいます。

活動内容

サポートを必要としている地域のボランティア団体と、お客さまの「応援したい」という気持ちを結び、以下のような地域の活動を応援。①～③のほか、④文化・芸術の振興、⑤子どもの健康と安全の増進もサポートしています。

① 福祉の増進



② 環境保全・環境学習の推進



③ 街づくりの推進



ご当地WAON

「WAON」はイオンが提供する電子マネー。イオンは、日本各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながるWAONカード「ご当地WAON」を発行しています。2021年12月末現在、全国で161種類の「ご当地WAON」が発行されています。



ご利用金額の一部が首里城の歴史・文化に関する研究などに活用される「首里城WAON」



イオン 子ども食堂応援団

「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」と連携して、2020年12月に発足。全国各地の子ども食堂とネットワークを持つ「むすびえ」と、全国に店舗を展開するイオンのパート

ナーシップを通じて、各地の子ども食堂とイオン店舗を拠点とした支援を行っています。



募金などで子ども食堂を支援



蟹江's Point of View

ココがSDGs!

地域との連携は、持続可能に事業を進めるためにも、新たな活動を見出すためにも重要なことです。色々な知恵と工夫が生きる領域でもありますね。

2030年に向けて

地域との協働は、今後、エネルギーやリユース、リサイクルといった活動に広がることで、ますますSDGsに貢献していくことになると思います。



6 次世代育成

イオン チアーズクラブ

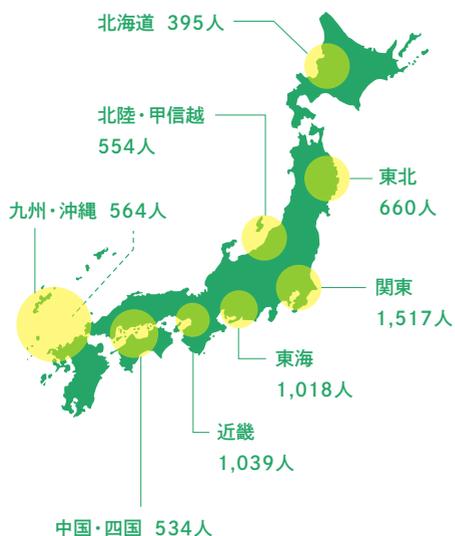
イオンワンパーセントクラブが支援する「イオン チアーズクラブ」は、全国のイオンの店舗を拠点に、小学1年生から 中学3年生の子どもたちが、各地域の特性に合わせた「環境・社会」に関する活動を行うクラブです。

1996年、環境省の事業であった「子どもエコクラブ」の支援をきっかけにスタートしました。2005年に「イオン チアーズ

クラブ」に改称し、環境や社会への関心を高め、考える力を育てるとともに、活動を通じて社会的なルールやマナーを学ぶ機会を、年間を通して提供しています。

苗の植え付けから畑の管理、収穫まで一連の農作業を行う「ファーマーズプログラム」や植樹活動、地域の生き物調査など、クラブごとにテーマを設定し、プログラムを実施しています。

地域別参加人数 (2021年2月時点)



イオン店内で食育について学習



「ファーマーズプログラム」で野菜を収穫

ティーンエイジアンバサダー

イオンワンパーセントクラブ(→P.3)の事業で、日本と海外の高校生が互いの国を訪問し、国際的な相互理解と親交を深める交流プログラム。文化や伝統、生活習慣の異なる同世代の若者たちが、「大使活動」「交流活動」「歴史・文化活動」を通じて交流します。これまでに日本を含めた18か国2,421名が参加しました。



イオンワンパーセントクラブ設立30周年の式典に、歴代参加者が集合した

イオン スカラシップ

アジア各国の大学生および日本で学ぶアジアの私費留学生を対象とした給付型奨学金制度で、イオンワンパーセントク

ラブの事業の1つ。年間を通じた経済的支援のほか、日本で学ぶ奨学生を対象に、さまざまな研修カリキュラムやボランティア活動などの機会を提供しています。



ベトナムで開催された2019年度のイオン奨学金認定証授与式

蟹江's Point of View

ココがSDGs! 次世代を育て、その声を聞くことは、未来を考えることにつながります。未来を意識するためにも、次世代の育成は持続可能な社会にとって重要です。

2030年に向けて 今の世代だけでなく、未来の世代のことも考えることが、SDGsの達成につながります。社会全体として、こうした活動をもっと増やしていきたいですね。



第3部

SDGsの 17目標を知ろう!

ここまで、SDGsとは何か、SDGs達成に向けてイオンがどんな取り組みを行っているかを見てきました。SDGsには17の目標があります。第3部では、1～17の各目標がどのようなものを解説するとともに、数字・データを交えて世界の現状を紹介します。

出典：UN「Sustainable Development Goals」ウェブサイト、国際連合広報センターウェブサイト（2022年1月時点）

あらゆる場所で、 あらゆる形態の貧困を終わらせる

1 貧困を なくそう



世界の貧困率は、2000年以來半分以下に低下したものの、2015年時点で、約7億3,400万人以上が1日1.90ドル（＝約210円）という国際貧困ライン未満で暮らしています。日本でも、約6人に1人が相対的貧困の状態にあると言われていています（2018年時点）。貧困は、飢餓や栄養不良、教育を含む基本的サービスが受けられないなど、さまざまな形で表れます。

世界の現実

- 2015年時点で、世界人口の約10%にあたる7億3,400万人以上が1日1.90ドル未満で生活するという極度の貧困状態にあります。
- 全世界で極度の貧困状態にある労働者の割合は、14.3%（2010年）から7.1%（2019年）へと、10年で半減しました。
- 子どもの5人に1人が極度の貧困の中で暮らしており、それが生涯にわたって悪影響を及ぼします。
- 2016年の時点で、世界人口の55%にあたる約40億人が社会保障を利用できていません。

2 飢餓を終わらせ、 食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、 持続可能な農業を促進する

2 飢餓を ゼロに



世界全体で6億9,000万人の人々がいまだに適切な食料を入手できない状態にあります。すべての人に栄養豊富な食料を提供するためには、グローバルな食料と農業のシステムを根本的に変える必要があります。人間を中心とした農村の開発を行い、環境を保護しながら農業の生産性を高め、適正な所得をつくり出すことが、持続可能な食料生産システムにつながります。

世界の現実

- 現在、世界人口の8.9%にあたる6億9,000万人が飢餓状態にあります。
- 栄養不良の人々が最も多いのはアジアで、3億8,100万人に上ります。アフリカでも2億5,000万人が栄養不良で、その数は世界のほかのどこよりも急激に増えています。
- もし近年の傾向が続けば、飢餓の影響を受ける人の数は2030年までに8億4,000万人(世界人口の9.8%)を超えるでしょう。
- 2019年に5歳未満の子ども1億4,400万人が発育阻害の影響を受けました。そのうち4分の3は南アジアとサハラ以南アフリカの子どもたちです。

3 あらゆる年齢のすべての人々の 健康的な生活を確実にし、福祉を推進する

3 すべての人に 健康と福祉を



持続可能な開発には、すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進することが欠かせません。感染症を含む幅広い疾病を全面的に根絶し、多種多様な健康問題を解決するためには、さらに多くの取り組みが必要です。保険制度の財源確保、衛生施設と衛生状態の改善、医療へのアクセス拡大、環境汚染の削減などにより、数百万人の命を救うことができます。

世界の現実

- 世界的には改善がみられるものの、サハラ以南アフリカと南アジアで子どもの死亡割合が増えています。5歳未満の子どもの死亡は、5件のうち4件がこれらの地域で起こっています。
- 東アジア、北アフリカ、南アジアにおいて、妊産婦の死亡数は約3分の2減りました。
- しかし、開発途上地域の妊産婦死亡率は、依然として先進地域の14倍に上ります。
- 2019年時点で、全世界のHIV陽性者数は3,800万人でした。
- 2019年に、エイズ関連の疾病で69万人が死亡しました。

すべての人々に、だれもが受けられる 公平で質の高い教育を提供し、 生涯学習の機会を促進する

4 質の高い教育を みんなに



質の高い教育の機会を得ることは、持続可能な開発の基盤となります。しかし、2030年時点で2億人以上の子どもが学校に通えないことが予測されています。子どもも大人も含め、すべての人々に、だれもが受けられる公平で質の高い教育を提供するためには、奨学金制度や教員養成研修、校舎の建設や設備・インフラ改善などに投資する必要があります。

世界の現実

- 新型コロナウイルス危機の前には、2030年時点で2億人以上の子どもが学校に通えず、若者の60%しか後期中等教育を終えられないと予測されていました。
- 学校に通えていない子どもの半数以上はサハラ以南アフリカで暮らしており、サハラ以南アフリカの子どもの85%以上は最低限のことも学んでいません。
- 全世界で6億1,700万人の若者が基本的な算数・読み書きのスキルを身に付けていません。
- 2016年時点で、およそ7億5,000万人の大人（そのうち3分の2は女性）が、読み書きができないままです。

ジェンダー平等を達成し、 すべての女性・少女のエンパワーメントを行う

5 ジェンダー平等を 実現しよう



「ミレニアム開発目標 (MDGs)」(→ P.8) のもとで、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント^(※) は前進しましたが、女性・少女は依然として差別と暴力に苦しんでいます。女性・少女が教育や医療を受けられ、働きがいのある人間らしい仕事につくことができ、政治的・経済的意志決定プロセスに参画できれば、持続可能な経済が促進され、社会全体に利益が及ぶでしょう。

(※)一人ひとりが、自らの意思で決定をし、状況を変革していく力を身に付けること。

世界の現実

- 18の国で妻が働くことを夫が合法的に禁止することができ、39の国で娘と息子の相続権が平等でなく、49の国で女性を家庭内暴力から守る法律がありません。
- 15～49歳の女性・少女の19%を含め、女性・少女の5人に1人は、最近12か月以内に親密なパートナーから身体的および／または性的な暴力を受けています。しかし49か国には、女性をこのような暴力から具体的に保護する法律がありません。
- 全世界で女性の政界進出がかなり進んでいるものの、女性国会議員の割合は23.7%と、男女同数にはまだほど遠い状況にあります。

すべての人々が水と衛生施設を 利用できるようにし、 持続可能な水・衛生管理を確実にする

6 安全な水とトイレ を世界中に



地球上には、すべての人々がきれいな水を使うのに十分な淡水があり、世界人口の90%以上が改善された飲料水源を利用できるようになっていますが、劣悪な経済情勢やインフラの不備により、数百万人が不適切な給水や衛生施設、衛生状態に関連する病気で命を落としています。2050年までに少なくとも4人に1人が水不足状態の国に暮らすことになるとみられています。

世界の現実

- 保健施設の4分の1は基本的な水道設備がありません。
- 世界人口の10人に3人は、安全に管理された飲料水サービスを利用できず、10人に6人は安全に管理された衛生施設を利用できません。
- 少なくとも8億9,200万人が今でも屋外での排泄を続けています。
- 世界人口の40%以上が水不足の影響を受け、しかもこの割合はさらに上昇すると予測されています。現在17億人以上が、水の利用量が涵養^{かんよう}(※)分を上回る河川流域に暮らしています。
- 24億人が、トイレや簡易便所などの基本的な衛生サービスを利用できていません。

(※) 降雨・河川水などが地下浸透して帯水層に水が供給されること。

すべての人々が、手頃な価格で 信頼性の高い持続可能で現代的な エネルギーを利用できるようにする

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに



エネルギー効率の改善、新たな経済と雇用の機会を通じた再生可能エネルギーの利用拡大を促進することは、より持続可能なコミュニティをつくり、気候変動を含む環境問題に対処するうえで欠かせません。二酸化炭素を出さない再生可能エネルギーの利用を拡大し、世界のエネルギー・システムを転換するための規制枠組みや革新的ビジネスモデルを築くことも必要です。

世界の現実

- 世界人口の13%が依然として現代的な電力を利用できません。
- 30億人が、薪、石炭、木炭、または動物の排泄物を調理や暖房に使用しています。
- エネルギーは気候変動の最大の要因であり、全世界の温室効果ガス排出量の約60%を占めています。
- 家庭でのエネルギーとして可燃燃料を使用することによる屋内空気汚染で、2012年には430万人が命を失いましたが、その10人に6人を女性・少女が占めています。

すべての人々にとって、持続的で
だれも排除しない持続可能な経済成長、
完全かつ生産的な雇用、働きがいのある
人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する

8 働きがいも 経済成長も



開発途上地域では、労働生産性が低下し、失業率が上昇する中、賃金の低下によって生活水準も悪化しています。持続可能な経済成長を実現するためには、経済を刺激するとともに、人々が環境に害を及ぼさない質の高い仕事につける条件を整備しなければいけません。また、すべての人が金融サービスを利用できるようにする必要があります。

世界の現実

- 2017年の全世界の失業率は5.6%と、2000年の6.4%から低下しています。
- 2016年の時点で、全世界の労働者の61%がインフォーマル・セクター^(*)で雇用されています。
- データが入手できる45か国中40か国で、男性の賃金は女性の賃金を12.5%上回っています。
- 世界的な男女の賃金格差は23%で、決定的な対策を取らなければ、賃金平等の達成にはさらに68年かかる計算になります。男性の就労率94%に対し、女性の就労率は63%にとどまっています。

(*) 非公式部門。経済活動において公式に記録されない部門のことで、例えば靴磨き、行商や露天商など。

レジリエント^(*)なインフラを構築し、
だれもが参画できる持続可能な産業化を
促進し、イノベーションを推進する

9 産業と技術革新の 基盤をつくらう



輸送や^{かんがい}灌漑、エネルギー、情報通信技術といったインフラへの投資は、持続可能な開発やコミュニティのために欠かせません。生産性と所得の向上や、健康・教育面における成果の改善にもつながります。生産で大きな割合を占めるハイテク製品への投資を拡大するとともに、人のつながりを増やす移動・携帯通信サービスにも注力する必要があります。

(*) しなやかで強靱な、回復力のある、弾力性のある。

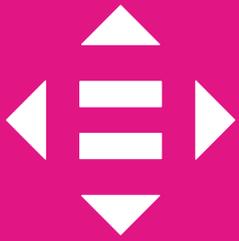
世界の現実

- 2018年時点で、世界人口の96%が携帯電話の電波が届く範囲内に暮らしており、そして90%が3G以上のインターネットを利用することができます。
- 世界人口の16%は携帯ブロードバンド・ネットワークを利用できません。
- 全世界のGDPに占める製造業付加価値の割合は、2005年の15.2%から2017年の16.3%に増加しました。これはアジアにおける製造業の急成長によるものです。
- 後発開発途上国は、食品・飲料品（農産業）、繊維・服飾の工業化において大きな可能性があり、持続的な雇用創出と生産性の向上が見込まれています。

10

国内および各国間の不平等を減らす

10 人や国の不平等をなくそう



国際社会は貧困の削減に取り組んできましたが、不平等は根強く残り、保健や教育サービスなどの利用で大きな格差があります。不平等を是正するには、社会的弱者に配慮した政策を採用すべきです。また、開発途上国の製品が不利益を被らないよう、国際通貨基金（IMF）で途上国の票の割合を増やしたり、途上国からの輸出品に対する免税措置を広げたりすることも重要です。

世界の現実

- 開発途上国では、人口の20%を占める最貧層世帯の子どもたちが5歳の誕生日を迎える前に死亡する確率が、20%の最富裕層の子どもの3倍に上ることが示されています。
- 開発途上国の多くで妊産婦の死亡率は全体として低下していますが、農村部の女性が出産中に死亡する確率は都市部の女性の3倍に上ります。
- 所得の不平等の30%は、男女間を含む世帯内の不平等によって生じています。また、平均所得の50%未満で暮らす可能性は、男性より女性のほうが高くなっています。

11

都市や人間の居住地をだれも排除せず
安全かつレジリエントで持続可能にする

11 住み続けられるまちづくりを



2030年までに都市住民が50億人に増えると予測される中で、都市化がもたらす課題に対処するため、効率的な都市計画・管理実践の導入が重要となっています。都市問題としては、過密、住宅不足、インフラの劣化、大気汚染などが挙げられます。都市において基本的サービスやエネルギー、住宅、交通機関などをすべての人が利用できるようにする必要があります。

世界の現実

- 現在、世界人口の半分にあたる35億人が都市で暮らしており、2030年までに都市住民は50億人に達すると予測されています。
- 今後数十年間の都市膨張の95%は開発途上地域で起きるとみられています。
- 現在スラム住民は8億2,800万人に上り、その多くは東アジアと東南アジアにいます。
- 都市は、面積にして地球の陸地部分のわずか3%にすぎませんが、エネルギー消費の60~80%、炭素排出量の75%を占めています。
- 急速な都市化は、真水供給や下水、生活環境、公衆衛生を圧迫しています。

持続可能な消費・生産形態を確実にする

12

12 つくる責任 つかう責任



持続可能な消費と生産とは、資源効率と省エネの促進、持続可能なインフラの整備、そして、基本的サービスと、環境にやさしく働きがいのある人間らしい仕事の提供、すべての人々の生活の質的改善を意味します。その実現のためには、生産者から最終消費者まで、あらゆる人を巻き込みながら、サプライチェーン^(※)の運用を持続可能なものへと改善していく必要があります。

(※) 製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れ。

世界の現実

- 世界人口は2030年までに約85億人、2050年までに97億人に達すると予測されています。現在のライフスタイルを維持するのに必要な天然資源を供給するのに、ほぼ3個分の地球が必要になりかねません。
- 全世界の人々が省エネ型の電球に変えれば、年間1,200億米ドルを節約することができます。
- 毎年、生産される食料全体の3分の1に相当する13億トン、価値にしておよそ1兆ドルの食料が、消費者や小売業者のごみ箱で腐ったり、劣悪な輸送や収穫方法によって傷んだりしています。

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

13

13 気候変動に 具体的な対策を



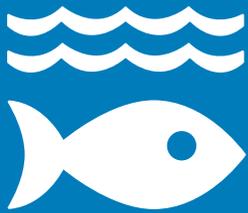
気候変動は、世界のあらゆる国に影響を与え、経済を混乱させ、生活に影響を及ぼすことで、人々やコミュニティ、国々に莫大なコストを強いています。その影響は将来さらに大きくなり、対策を取らなければ世界の平均気温は上昇し続け、最貧層と弱い立場にある人々が最も大きな影響を受けます。気候変動の脅威に対し、グローバルな対応を強化する必要があります。

世界の現実

- 1880～2012年に、地球の平均気温は0.85℃上昇しました。大局的に見ると、平均気温が1℃上昇するごとに穀物の収量は約5%ずつ低下します。1981～2002年、トウモロコシや小麦、その他の主要作物の収量は、全世界で毎年4,000万トン減と大幅に減少しました。
- 海水温が上昇し、雪氷の量が減少した結果、海面が上昇しています。1901～2010年に、温暖化により世界の平均海面は19cm上昇しました。
- 1850～1900年の期間を基準とする地球の平均気温上昇は、1つを除くすべてのシナリオで、今世紀末までに1.5℃を上回るとみられています。

持続可能な開発のために、 海洋や海洋資源を保全し 持続可能な形で利用する

14 海の豊かさを 守ろう



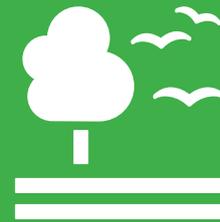
海洋は地球を人間が住める場所にするシステムを構築しており、私たちの飲料水や食べ物、気象・気候、大気中の酸素は、海が健全であって初めて完全に提供されます。しかし、汚染による沿岸水域の劣化が続いており、海洋の酸性化が生態系と生物多様性に悪影響を与えています。海洋保護区を適切に管理しつつ、乱獲や海洋汚染、海洋酸性化を抑えるための規制が必要です。

世界の現実

- 海洋は地球の表面積の4分の3を占め、地球の水の97%を蓄え、体積で地球上の生息空間の99%を占めています。
- 海洋は、人間がつくり出した二酸化炭素の約30%を吸収し、地球温暖化の影響を和らげています。
- 30億人以上が海洋と沿岸部の生物多様性に依存して生計を立てています。
- 世界全体で、海洋と沿岸の資源と産業の市場価値は年間3兆ドルと、全世界のGDPの約5%に相当すると推定されます。
- 海面漁業は直接的または間接的に2億人以上を雇用しています。

陸の生態系を保護・回復するとともに持続可能な 利用を推進し、持続可能な森林管理を行い、 砂漠化を食い止め、土地劣化を阻止・回復し、 生物多様性の損失を止める

15 陸の豊かさ も守ろう



地表の約3割を覆う森林は、食料の安定確保や住居の提供、生物多様性の保護などにおいて重要な役割を果たしています。森林を保護することで、天然資源の管理を強化し、土地生産性を高めることもできます。しかし、毎年1,300万ヘクタールの森林が失われ、乾燥地の劣化により36億ヘクタールが砂漠化しており、持続可能な開発に大きな課題を突き付けています。

世界の現実

- 人間の活動は地球の表面の75%をつくり変えました。
- およそ16億人が森林に依存して生計を立てています。その中には約7,000万人の先住民が含まれます。
- 森林には陸生種の動植物と昆虫の80%以上が生息しています。
- 毎年、干ばつと砂漠化によって1,200万ヘクタールの土地が失われています。これは1年間で2,000万トンの穀物が栽培できる面積にあたります。
- 確認されている8,300の動物種のうち、8%は絶滅し、22%が絶滅の危機にさらされています。

持続可能な開発のための平和でだれをも受け入れる社会を促進し、すべての人々が司法を利用できるようにし、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任がありだれも排除しないしくみを構築する

16 平和と公正をすべての人に



持続可能な開発に向け、平和でだれをも受け入れる社会を促進するためには、紛争やテロ、子どもに対する暴力、人身取引や性的暴力をなくすことが重要です。効率的で透明な規制や、包括的で現実的な政府予算の導入も、公正な社会に必要です。さらに、全世界で出生登録を実施し、より独立性の高い人権機関を設けることが、個人の権利保護に向けた第一歩となります。

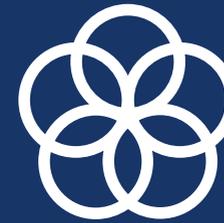
世界の現実

- 贈収賄や横領、窃盗、脱税は、年間およそ1兆2,600億米ドルの被害を開発途上国に及ぼしています。これは、1日1.25ドル未満^(※)で暮らす人々が、1.25ドル以上で少なくとも6年間生活できる金額に相当します。
- 5歳未満児の73%は出生登録されていますが、サハラ以南アフリカでは出生登録率が46%にとどまっています。
- 紛争被災地域には、小学校就学年齢で学校に通えていない子どもがおよそ2,850万人います。
- 毎年、世界の子どもの50%が暴力を受けています。

(※) かつて1日1.25ドル未満だった極度の貧困の定義は、2015年10月に1日1.90ドル未満に修正された。

実施手段を強化し、「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を活性化する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



持続可能な開発アジェンダを成功させるには、各国政府と民間セクター（企業やNGOなど）、市民社会のパートナーシップが必要です。数兆ドルに上る民間資金をSDGs達成に向けて調達・活用するための緊急行動に加え、海外直接投資を含む長期投資が、特に開発途上国で必要とされています。会計検査機関など国内の監督メカニズムや、立法府による監督機能も強化すべきです。

世界の現実

- OECD（経済協力開発機構）のDAC（開発援助委員会）メンバー国による正味ODA（政府開発援助）は、2019年に総額1,474億ドルでした。
- 先進国は、開発途上国からの輸入品の79%に関税をかけていません。
- 開発途上国の債務負担は、輸出収入の3%程度で安定しています。
- 2020年に貿易、海外直接投資や送金は最大で40%減少すると予想されました。
- 世界人口のほぼ半分、特に貧しい国の人々は、インターネットを利用できていません。

おわりに

「夢のある未来」へ向けて

未来を夢あふれるものとするためには、自分だけでなく、周りの人々も夢を持てる環境を整えておくことが大前提になります。でも、今のままの社会や生活方法を続けていくと、その大前提が崩れてしまうことがわかってきました。

それではいけない、ということで作られたのがSDGsです。

SDGsの実現は、「夢のある未来」をつくっていくための前提条件です。SDGsの17目標に書かれていることをよく読んでみると、ごくごく当たり前、常識的なことばかりだということに気が付くでしょう。

そうなのです、SDGsは決して難しいことを言っているわけではないのです。実現を難しくしてしまっているのは、今の現実そのものなのです。

SDGs達成へ向けてできることは、個人として、地域として、企業として、まだまだたくさんあります。1人でできないことも、ほかの人や組織とつながることで、実現できるでしょう。みんなで考えることで、いろいろなアイデアも浮かんでくるでしょう。

力を合わせてSDGsを実現することは、みんなの夢を実現することにつながるのです。

さあ、「夢のある未来」へ向けて一緒に歩みを進めていきましょう！

SDGsナビゲーター 蟹江憲史

「夢のある未来」へ向けた SDGsアクション!

SDGs達成に向けたイオンの取り組み事例(P11~23)で
気になるもの・参加したいものはありますか?

SDGsの17目標(P25~41)のうち、
気になる目標3つとその理由を書いてみましょう。

① 目標 理由:

② 目標 理由:

③ 目標 理由:



あなたにとって「夢のある未来」はどのようなものですか？
どんな未来をつくりたいですか？



「夢のある未来」をつくるために
私がやっていきたいこと

個人でできること

その未来を実現するために
必要な条件（環境や社会のあり方など）は何でしょうか？

周りの人（家族や友人など）と一緒に取り組めること